

総務環境委員会

説明資料

令和5年3月13日
スポーツ市民局

目

次

頁

1	名古屋市ファミリーシップ制度（案）に対する市民意見	1
2	再犯防止の推進	2
3	子どもを守る交通安全対策	3
4	高齢者の運転免許保有者数等	4
5	エスカレーターの実安全利用促進に向けた啓発	5
6	区長公舎の入居状況等	7
7	区市民課・支所区民生活課における主な証明書交付数	8
8	地下鉄駅長室取次ぎサービス等における誤交付等	10
9	住民票の写し等のコンビニ交付に関する苦情及び要望等	11
10	コミュニティセンターのリニューアル改修等	12
11	地域ジュニアスポーツクラブの活動年数	13

1 名古屋市ファミリーシップ制度（案）に対する市民意見

(1) 件数

区 分	件 数
計	176
ファミリーシップ制度としたことについての肯定意見	21
ファミリーシップ制度としたことについての否定意見	0

(2) ファミリーシップ制度としたことについての主な意見

- ・名古屋市のファミリーシップ制度案は同性カップルに限定されておらず素晴らしいと思う
- ・本制度は「性別」「セクシュアリティ」を問わず、現在の「婚姻」に当てはめられないすべてのパートナーや家族の関係を受容できるものとして、意義のあるものだといえる
- ・制度創設が、現行の法律婚を利用できない方々が被っている不平等を是正していくための大きな一歩となることは、間違いない

2 再犯防止の推進

(1) 名古屋市再犯防止推進計画における重点課題

- ・国・県・民間との連携による一貫した支援
- ・住居・就労の確保
- ・福祉・保健医療サービス等の提供
- ・少年の非行防止・立ち直り支援
- ・民間協力者の活動促進、広報・啓発活動等

(2) 予算額の推移等

(単位：千円)

区 分	主な内容	金 額
平成30年度	・再犯防止推進モデル事業	4,020
令和元年度	・再犯防止推進モデル事業	5,663
令和2年度	・再犯防止推進モデル事業 ・市民報告会	4,030
令和3年度	・再犯防止推進計画の策定	2,100
令和4年度	・立ち直り支援コーディネート機関運営事業 ・立ち直り支援ハンドブックの作成 ・市民向け講演会 ・保護司セミナー	9,987
令和5年度	・立ち直り支援コーディネート機関運営事業 ・市民向け講演会 ・保護司セミナー	15,464

注 令和4年度からは、名古屋市保護区保護司会連絡協議会補助金（子ども青少年局より移管）を含む

3 子どもを守る交通安全対策

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
ドライバー向け啓発	重大事故に直結する違反行為の防止を幅広い年齢層へ訴える啓発 ・動画（15秒、1本）を制作し、テレビCM（在名民放5局90回）、WEB広告（YouTube）、区役所等で放映 ・ドライバーや歩行者等の視覚に直接訴えることができる市バスのラッピングによる広告（1か月、12台） ・動画等の内容については愛知県警察と調整	27,020
子ども向けコンテンツ制作	子どもが自ら危険を回避できるようにするための交通安全教育の推進 ・様々な交通事故等を想定した映像資料の制作 ・映像資料をもとに、交通事故リスクや自らを守る安全行動について、子ども同士で話し合うために使用する学習ワークシートの制作	19,702
通学路安全対策検討会のシステム化等	子どもが危険だと思う場所を効率的に各部署・関係機関が把握し、対策を実施するために、既存の通学路安全対策検討会を再構築 ・民間事業者の協力のもと、通学路安全対策検討会等の情報共有の仕組みをシステム化 ・子どもを対象としたヒヤリハットWEB調査の実施	3,278
計		50,000

4 高齢者の運転免許保有者数等

(1) 70歳以上の運転免許保有者数

179,023

注 令和4年12月28日現在

(2) 自主返納支援事業の利用実績

区 分	人 数
70歳以上の運転免許返納者	5,591
自主返納支援事業の利用者	4,864

注 令和4年12月末現在

(3) 70歳以上が第一当事者となった交通事故件数（原付以上）

区 分	件 数
全年齢	7,385
70歳以上	989
踏み間違い事故	22

注1 第一当事者とは、最初に交通事故に関与した車両等（列車を含む）の運転者又は歩行者のうち、当該交通事故における過失が重い者、また過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者

2 原付以上とは、当事者が「自動車」、「自動二輪車」及び「原動機付自転車」の運転者をいう

3 件数は、令和4年のもの

5 エスカレーターの安全利用促進に向けた啓発

(1) 予算の内訳

(単位: 千円)

区 分	金 額
広報・啓発	18,522
効果測定	3,300
計	21,822

(2) 主な内容

区 分	内 容
広報・啓発	・広報なごや及びチラシにより市民に周知 ・市営地下鉄広告貸切電車（1か月）、駅構内デジタルサイネージ（7日間）により、市外在住の利用者も含め周知 ・エスカレーター事故の危険性を視覚的に伝える動画（15秒、1本）を作成し、市公式ウェブサイトやWEB広告（YouTube）等で放映 ・安全利用を促す音声案内を作成し、エスカレーター設置施設で放送 ・条例施行等に合わせてキャンペーンを実施し、エスカレーター利用者に安全利用を呼び掛け ・若者と連携して啓発用キーホルダーを作成し、キャンペーン等で配布 ・PRシールやポスターを作成し、市内のエスカレーター管理者等に配布、掲示依頼 ・市民参加型事業として、安全利用に向けたキャッチフレーズを募集し啓発で活用 ・エスカレーターに注意喚起表示をする等の実証実験
効果測定	・エスカレーターを歩いて利用する人の割合、立ち止まって利用する人の割合及び立ち止まる位置等を把握するための実態把握調査を実施（条例施行前後の2回） ・安全利用に関する意識の変化や施策の効果を把握するための市民意識調査を実施

参考 市長室所管にかかる広報・啓発

・テレビCMの放映

(3) 関係機関との連携

区 分	内 容
エスカレーター 管 理 者	・設置状況や事故の状況、安全利用に向けた取組内容についてのアンケートへの協力 ・条例制定の状況について情報共有 ・利用実態把握調査への協力 ・PRシール・ポスター等の掲出の協力 ・キャンペーンへの協力
エスカレーター 関 係 事 業 者	・設置状況や事故の状況、歩行による安全性への影響についてのアンケートへの協力 ・安全利用促進に関する情報共有 ・ポスター等の掲出の協力 ・キャンペーンへの協力
県・近隣自治体等	・条例制定の状況について情報共有 ・条例の周知及び安全利用についての広報啓発への協力

6 区長公舎の入居状況等

(1) 入居者数の推移

区 分	人 数
平成30年度	9
令和元年度	8
令和2年度	6
令和3年度	4
令和4年度	10

注 令和4年度は、令和5年1月末現在

(2) 入居指定の解除にかかる改正

区 分	内 容
改正前	自宅から勤務する区役所に徒歩、自転車若しくはオートバイにより60分以内で参集できる場合又は本人の傷病、家族の介護等やむを得ない理由がある場合
改正後	本人の傷病、同居家族の介護等入居できないやむを得ない理由が新たに生じた場合

注1 「名古屋市区長公舎入居に関する定め」の改正は、令和3年11月施行

2 改正前に入居指定の解除を受けている区長については、従前の例による

7 区市民課・支所区民生活課における主な証明書交付数

(1) 区役所

(単位: 通)

区 分	住民票の写し	印鑑登録証明書	戸籍謄抄本
千 種	67,780	42,068	16,708
東	45,856	27,209	11,385
北	56,232	30,751	15,906
西	45,982	26,508	13,546
中 村	62,756	33,398	16,619
中	116,002	51,513	17,399
昭 和	46,669	30,828	12,810
瑞 穂	42,916	30,476	13,239
熱 田	204,201	19,138	91,310
中 川	69,010	40,495	17,749
港	48,346	26,297	12,647
南	52,226	31,838	16,194
守 山	54,636	35,640	15,500
緑	55,986	38,065	15,663
名 東	67,476	45,822	17,591
天 白	62,152	41,884	16,520
計	1,098,226	551,930	320,786

注1 令和3年度実績

2 中区については、栄サービスセンター及び地下鉄駅長室取次ぎサービス交付分を含む

3 熱田区については、証明書交付センター交付分を含む

(2) 支所

(単位：通)

区 分	住民票の写し	印鑑登録証明書	戸籍謄抄本
楠	17,173	11,310	5,505
山 田	22,368	15,682	7,241
富 田	26,238	17,040	7,782
南 陽	16,938	11,317	4,593
志段味	14,824	10,805	4,395
徳 重	41,182	30,538	12,729
計	138,723	96,692	42,245

注 令和3年度実績

8 地下鉄駅長室取次ぎサービス等における誤交付等

発生年月	概 要
平成28年1月	地下鉄駅長室において、同一番号の引換証を複数人に渡したため、誤って別人に証明書を交付したもの
平成29年12月	栄サービスセンターで、システム操作を誤り、別人の住民票の写しを作成し、交付したもの
令和3年3月	地下鉄駅長室取次ぎサービスの集配員が、申請書等を集配中に紛失したもの

注 平成25年3月以降に発生したもの

9 住民票の写し等のコンビニ交付に関する苦情及び要望等

(1) 件数

6,704

注 令和5年1月末現在

(2) 主な内容

- ・国をあげて活用していこうとしているツールなのに、名古屋市民がコンビニでマイナンバーカードを利用する事の何が問題なのか
- ・他の都市より名古屋市に引っ越してきたが、コンビニ交付について名古屋市が非対応であることに驚いた。すぐにでも導入してほしい
- ・有給休暇を使って区役所まで行かないと証明書が取れないのは市民サービスが悪すぎる
- ・多くの市民が住民票のコンビニ交付を希望している。他の多くの市町村が導入できて名古屋市ができないのはなぜか

10 コミュニティセンターのリニューアル改修等

(1) 考え方

本市のアセットマネジメントの考え方を踏まえ、改修時期の40年を超えたコミュニティセンターについて、構造体耐久性調査で得られた残存耐用年数まで施設の長寿命化を図るほか、構造体に影響を与えない範囲で、地域ニーズや社会的要求水準の変化にも対応できるよう、現在の新築館程度の機能を確保する

(2) 主な改修内容

区 分	内 容
長 寿 命 化	屋根防水・外壁改修、給排水管改修
省エネルギー化	LED照明への取替、空調機の更新
バリアフリー化	トイレ段差解消、玄関・段差部分への手すり設置

(3) 指定管理者からの主な要望

- ・和室の全面又は一部の洋室化
- ・談話室と湯沸室を繋げて調理室に変更
- ・共用トイレを男女別トイレに変更
- ・ロビーに間仕切り用カーテンレールを設置
- ・玄関に靴履き替え用据え付けベンチを設置

(4) LED照明の導入状況

区 分	館 数
全部導入	24
一部導入	91
未 導 入	127

注1 令和5年1月末現在

2 令和5年度設計対象（3館）の平均灯数は43灯

1 1 地域ジュニアスポーツクラブの活動年数

区 分	種 目 数
1 0年未満	7 1
1 0年以上2 0年未満	1 1 6
2 0年以上	6 1
休止中	9 3
計	3 4 1

注 令和5年1月末現在

